

学舎人

一般社団法人和合館工学舎 情報誌 [がくしゃじん]

vol. **04**

February 2022

第 4 号



特集：**経済の縮小・定常時代における
地方建設業への期待**

[巻頭言] 故郷をまもる建設会社

[会員紹介] 株式会社 深松組

故郷をまもる建設会社

日本には過疎化や高齢化が原因で、社会インフラの維持が困難となっている地域が多数存在しています。

富山県の東端部、北アルプスの麓にある朝日町笹川地区でもある問題を抱えておりました。それは、地区独自で運営・管理を行っている簡易水道設備の老朽化です。前回の大規模改修から約40年が経過し、近年は水道管の破裂が多数発生しておりました。このままでは、数年後に水道水が使用できなくなるという深刻な状況です。しかし、この10年間で人口が約4分の3に減少するなど、過疎化が進む地区独自の力では、簡易水道設備の改修費用である約3億円を捻出するのは難しい状況にあり、地区の存続が危ぶまれておりました。

弊社と朝日町の関係は深く、水力発電工事を機に1925年に創業し、現在も同町には北陸支店があります。先代である私の父は、その笹川地区出身であり、私も幼い頃に笹川で遊んでいた記憶が今も鮮明に残っております。故郷である笹川地区の逼迫した状況を知り、私はなんとしても力になりたいという思いが強くなりました。

そこで目をつけたのが地域を流れる清流『笹川』です。笹川の河川水を新しく価値化し収益を生み出すことができれば、水道施設の改修費用をまかなえるのではないかと考えました。笹川に小水力発電所を建設し、その売電収入で発電所の建設費用と水道施設の改修費用を捻出します。そうすることで地域住民の

皆様から、費用を徴収せずに水道施設を生まれ変わらせる事が可能となります。しかし、単に収益を生み出すだけでは問題の解決とは言えません。永続的にインフラを守る必要があります。そこで取り入れたのが『信託方式』です。本プロジェクトでは、信託の特徴である『倒産隔離機能』により、事業継続性を担保致しました。さらに、発電所稼働後は水力発電所の維持管理を、地域住民の方々へ発注することにより雇用も促進いたします。発電所は現在建設中で、令和5年6月に稼働予定、水道施設改良工事は令和6年度に完了する予定です。

本プロジェクトでは、私たちの得意な分野で地域の維持に貢献できる事に、大変おきなき縁を感じております。地域に密着した建設会社だからこそ、住民の方々の声に耳を傾け、その地域特有の課題に気づく事ができる。そして私たちだからこそ、未来につながる解決策を創造できると信じています。

地域建設会社が手を組み、地域・市民組織と連携することで、より多くの社会課題を解決することが出来ます。その礎となる和合館工舎の取り組みは、大変大きな意義があり今後のさらなる発展を期待しております。



深松 努

株式会社深松組
代表取締役 社長

新しい資本主義

経済成長の果実が社会全体に行き渡っていないことで、格差が広がっています。そこで、「成長と分配の好循環の実現」と「コロナ後の新しい社会の開拓」をコンセプトとした新しい資本主義を実現していくため、岸田総理大臣は新しい資本主義実現本部を内閣に設置しました。新しい資本主義の実現に向けたビジョンを示しその具体化を進めることが目的です。2021年11月18日に開催された第2回新しい資本主義実現会議では、緊急提言が示されました。その内容は成長と分配です。具体的には、成長戦略は(1)科学技術立国の推進、(2)我が国企業のダイナミズムの復活、イノベーションの担い手であるスタートアップの徹底支援、(3)地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の起動、(4)経済安全保障の4項目です。分配戦略は、(1)民間部門における中長期も含めた分配強化に向けた支援、(2)公的部門における分配機能の強化の2項目です。

科学技術立国の推進

新しい資本主義実現会議で提言された成長戦略の一つとして、科学技術立国の推進が挙げられます。(1)科学技術立国の推進に向けた科学技術・イノベーションへの投資の強化、(2)デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、(3)クリーンエネルギー技術の開発・実装、の3つの大きな項目があります。このうち(1)では、①10兆円規模の大学ファンド・大学改革、②デジタル、グリーン、人工知能、量子、バイオ、宇宙など先端科学技術の研究開発・実証、③ライフサイエンス分野の強化です。(2)の重要課題は、①デジタル庁による健康・医療・介護、教育等の分野におけるデータ活用の推進、②DFFT(信頼性ある自由なデータ流通)の推進、利用料の透明化によるキャッシュレス利用環境の整備、コンテンツの利用拡大です。また、(3)では、①再生可能エネルギー技術の導入拡大、②蓄電池の国内生産、水素ステーション・充電設備の整備、電動車の普及促進による自動車の電動化の推進と事業再構築、③化学・鉄鋼等のエネルギー多消費型産業

の燃料転換、既存住宅・建築物を含めた省エネ性能の向上や木造建築物の促進による住宅・建築分野の脱炭素化、④核融合など将来に向けた原子力利用にかかる新技術の研究開発の推進、⑥グリーン戦略の策定が示されています。先端科学技術を研究開発して、デジタル化の深化と実装を図ります。

デジタル田園都市国家構想

新しい資本主義の成長戦略の(3)では、「地方の課題を解決するため、地方からデジタルの実装を始める」と示されています。過疎化や高齢化といった地方の課題に、デジタルを実装することで解決する「デジタル田園都市国家構想」を起動します。具体的には、①テレワーク・ドローン宅配・自動配送など、デジタルの地方からの実装、②地域金融機関を含めた地域の中小企業のDXを面的・一体的に推進、③いわゆる6G(ビヨンド5G)の推進、④教育のICT環境の整備、⑤デジタル田園都市国家構想実現会議とデジタル臨時行政調査会の設置、⑥地方活性化に向けた基盤づくりへの積極的投資が示されています。

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策は、国土強靱化基本計画に基づく3か年緊急対策後の施策として令和2年12月に閣議決定され、今年度より全国各地で対策が進められています。令和3年度補正予算では、国土強靱化関係として国費で1兆8,495億円、令和4年度予算においては、同じく対前年比1.03倍となる4兆5,577億円となりました。特に前者では、「流域治水」の本格的実践、線状降水帯の予測精度向上等に重点的・集中的に取り組むとしています。また、新たに複数年の工期が必要な事業に対する「事業加速円滑化国債」を設定したことで、大規模事業の契約・完成の前倒しや計画的な事業の執行等、単年度主義の弊害の是正を図っています。

経済の縮小・定常時代における 地方建設業への期待

高度経済成長時代の制度がいまだに残り、「今だけ、金だけ、自分だけ」と揶揄される新自由主義経済の偏向した価値観で、いろいろな面で分断された不安定な社会になりつつあります。社会規範と価値観の「大転換」の必要性が叫ばれる中で、地方建設業がこれからのような価値観をもって、地域の安定した営みに貢献すればいいのでしょうか。地方が健全であることが、この国の維持につながります。

現在の社会状況

第2次世界大戦後の日本の経済発展は、安価な資源と豊富な労働力に支えられて1975年のオイルショック頃まで続きました。この時代のインフラ整備は大量生産に必要不可欠であり、日本の経済成長の基盤となり豊かさをもたらすとともに、雇用を通じての富の分配にも寄与しました。その後、リアルなモノ作りの成長率は低下し、代わってバーチャルな存在の金融資本が膨張し、みかけの経済成長の主たる役割を占めました。

21世紀に入って、化石燃料と地球環境の有限性が顕著になり、さらに日本では人口減少時代に入りました。いまは、自然、財政、金融、国際・宗教…どの分野で何が起ころうとも不思議ではない極めて不安定な時代と考えられます。

人と人とのつながりの喪失：怯えと不安

戦後、人と人とのつながりよりも個人主義が優勢となり、若者の多くは豊かな生活を求めて都会で職を得ることを目指しました。その結果、地方に若者と子供はいなくなり、共同体としての地方の集落の存続が困難になりました。限界集落のような用語が飛び交っています。

若い人を吸収した企業においても、「自分の会社の成長が豊かな社会を形成する」という成長神話が崩れ、雇用の流動化(正規雇用から非正規へ)も顕著になっています。自分が生きること、働くことの意義を見出すことが難しい時代になりました。どのような価値観をもてばいいのかわからない時代です。怯えや不安を感じています。建設業にとっても、この不安の払しょくは大きな課題です。

主役と脇役：大都市と地方

戦後、東京は、幸運にも大きな自然災害に見舞われることもなく、無防備に富と人を集めています。幾度も実施された「国土の均衡ある発展」の政策にもかかわらず、地方は衰退しています。地方のインフラ整備と維持への地方交付金も減少しています。

日本が人口減少時代を迎え、安定した定常経済に軟着陸するためには、地方が健全で脇役の役割を果たし、平時は主役である大都市の支援基地として、東日本大震災のような非常時には、最悪の事態を避けるための主役的役割を果たすことが必要でしょう。

地域を支える地方建設業への期待

地方建設業は、公共事業経費の縮小、若い担い手の不足、に直面しています。公共事業へ民間資金の導入を図るPPPやPFIなどの民活事業が、地方建設業の維持にどれだけ有効かも現時点では判断できません。民活事業は多くの問題を解決してくれる魔法の手法ではありません。十分な知識と事前の検討、事業中の適切な監視と管理がなければ、行政や住民に大きな損害を与えることもありえます。これから、試行錯誤を繰り返しながら多様な事業形態のひとつとして育て上

げるべきものです。

地方の健全性を保つために、地方建設業には大きな期待(使命)があります。小都市を含む地方でのまともな就職先は多くありません。その中で自主独立性の高い建設会社が、地域住民とともに地域のインフラのあるべき姿を模索し、住民同士のつながりの在り方を模索し、行政機関等と共に、あるべき姿の実現を可能とする調整者・企画者、そして実施者としての役割を果たすべく、汗をかくことが必要です。

すでに多くの地方建設会社が、様々な目的と方法で地方のために新しい事業を試み実行されていることに、未来への希望を感じます。地域のための試行錯誤は、建設業を本業としながらも、働き手不足が顕著な農林水産業など多様な産業との「人」を大事にした連携は、建設業の経営の安定化・にもつながるものと思います。このような事業の実施は困難に満ちていますが、「大転換」の一部を形成し、希望の持てる新しい社会の創造へとつながるものと信じます。



飛田 善雄

東北学院大学 名誉教授



第5回和合館東北フォーラム2021を 開催しました(令和3年11月5日)

本フォーラムは会場とオンラインによるハイブリッド開催で行い、全国から約60名の参加を頂きました。今回は「地域を経営する」というテーマのもと、飛田善雄氏(東北学院大学名誉教授)、吉田岳氏(鹿島建設(株)新領域公民連携マネジメント部PFIグループ長)、田邊信之氏(宮城大学教授)の3名の講師にPPP/PFIの話題を中心に講演頂きました。その後の講師と小野貴史代表理事、今西肇学舎長による座談会では参加者も交えて意見交換を行いました。

参加者の声 「リアルな現場の声が聞けて良かった。」「インフラ整備への民間資金活用の手法は興味深かった。」



第1回働き方改革シンポジウムを 開催しました(令和3年11月11日)

本シンポジウムは主催(一社)地域建設業新未来研究会、共催(一財)建設業振興基金、(一社)和合館工学舎のもと、「働き方改革は建設業から」というテーマで開催しました。国土交通省の担当者による基調講演のほか、大手ゼネコンの事例紹介、異分野の取り組みとして運輸業の事例紹介などがありました。

建設業も2024年から時間外労働の上限規制が適用となります。それを踏まえて、今、地域建設業が行うべきことについてパネルディスカッションを行い、会場にいる参加者全員で

今後の建設業の在り方について考えました。



第1回建設技術者のためのICTセミナーを 開催しました(令和3年12月9日)

第1回目となる今回は、(一財)みやぎ建設総合センターの共催のもと、「実務者に役立つインフラDXの現状と展望」というテーマで、建設分野の第一線で活躍している北田奈緒子氏((一財)地域地盤環境研究所業務執行理事)、阿部和正氏(㈱秋元技術コンサルタンツ 専務取締役)、桑原祐史氏(茨城大学教授)、後藤和彦氏(㈱復建技術コンサルタント 技術管理部長)、三浦悟氏(鹿島建設(株)技術研究所プリンシパル・リサーチャー兼機械部自動化施工推進室長)の5名に講演頂きました。講演では、インフラDXの最新情報や取り組み事例の紹介がありました。

参加者の声 「大変面白い内容だった。」「なぜ今建設業にDX、BIM/CIMが必要なのか分かった。」「講師の方々が人材育成で心がけていることを教えてほしい。」



資格試験対策講座を開講しました

令和3年度は、技術士第二次・第一次試験対策講座、1級土木施工管理技士講座を開講しま

した。各講座はオンラインで開催し、記述問題などはマンツーマンで添削指導を行いました。和合館工学舎では、令和4年度の試験合格に向けて、講座の開催を予定しております。一人でも多くの方に合格してもらえるように講座内容も検討中です。受講をお待ちしております。

令和3年度建設社会人基礎講座を 開講しています

エンジニア養成センター事業の一環として、建設社会人基礎講座を開講しています。令和3年度はこれまでに9回実施しました。本講座は、CPD・CPDS認定プログラムとなっており、会員企業のほかに、建設会社や建設コンサルタント、自治体関係者など幅広い方々の参加がありました。講座内容は、「論文の書き方」「データ分析」「建設マネジメント」「施工管理」など多岐に渡っています。

今後は自治体や建設コンサルタント関係者を講師にお招きする予定です。

参加者の声 「現場で実際に起こっている事柄について説明があり、メカニズムや対策など勉強になった。」「今後の実務に役立てたい。」

新講座「国土学に基づく建設技術者教養講座」を開講します

令和4年1月より、「国土学に基づく建設技術者教養講座(全5回)」を開講しています。大石久和氏(和合館工学舎特別顧問、国土学総合研究所所長)を講師にお招きして、建設技術者および土木工学を学ぶ学生を対象に対談形式です。第1回目は「文明・文化の基盤をなす土木」というテーマのもと、土木の重要性を国土学の観点から考察し、インフラが文化・歴史・社会・経済を規定している実態を学びました。第2回目は3月に開催予定です。皆さんの受講をお待ちしております。

弊社は宮城県仙台市に所在し、今年で創業97年目を迎える会社です。

創業の地は富山県の朝日町で、富山県、新潟県、東北6県各県で水力発電所建設工事を施工し、昭和28年に、発注者である東北電力様の本社がある仙台に会社を設立しました。

東日本大震災以降、事業の多角化を目指し、再生可能エネルギー事業、海外事業、沖縄開発事業、商業施設(アクアイグニス仙台)運営事業、障害者グループホーム、ペロブスカイト太陽光発電地の開発などなど様々な事業にチャレンジしています。

今年の12月には免震構造、ZEB-Ready対応の新社が完成予定です。

3年後の100周年に向けて、地域にとって本当に必要とされる企業を目指して邁進していく所存です。



新本社

〒981-0931
 仙台市青葉区北山一丁目2番15号
 TEL. 022-271-9211(代表)
 FAX. 022-275-7012
<https://www.fukamatsugumi.co.jp/>



会員募集のご案内

和合館工学会は地域の社会基盤を整備し、建設文化を担う地域に密着した企業および行政の「建設総合技術力向上」を目指して活動しております。本学会の目的に賛同いただいた企業・個人の皆様を対象に、「正会員・準会員・賛助会員」の入会を受け付けております。ぜひ、本学会への入会をご検討くださいますようお願い申し上げます。

会員特典

各種講座・セミナーを無料または会員価格で受講できます。

セミナー・講座の特徴

CPD・CPDSが取得可能なオンラインセミナーが豊富にあります。(全国どこからでも受講できます。)

準会員を新設しました

地域に根差した複数(最大5社)の建設会社が1グループとなって入会できる準会員を新設いたしました。

会員資格	正会員	準会員	賛助会員		非会員
			法人	個人	
企業規模	地域建設会社	地域建設会社グループ	総合建設会社 建設コンサルタント ほか	個人	個人
入会金	500,000	200,000	0	0	0
年会費	240,000	240,000	240,000	12,000	0
受講者数の上限	5名/会社	5名/グループ	3名/会社	1名	1名
広報・媒体に企業名掲載	掲載	—	—	—	—
委員会:地域建設業のための調査研究	参加可	参加可	—	—	—
和合館フォーラム 働き方改革と生産性向上のシンポジウム	無料	無料	無料	無料	無料
地域建設業のためのPPP/PFIフォーラム	会員価格	会員価格	会員価格	会員価格	一般価格
地域建設業のためのICTフォーラム	—	—	—	—	—
オンデマンドセミナー:新人教育	応相談	応相談	応相談	—	応相談
オンデマンドセミナー:高等技術力	—	—	—	—	—
基礎セミナー:建設教養(5回)	—	—	—	—	—
基礎セミナー:建設マネジメント(3回)	無料	無料	無料	無料	一般価格
基礎セミナー:建設技術(3回)	—	—	—	—	—
実務セミナー:発注マネジメント(3回)	—	—	—	—	—
実務セミナー:防災技術(2回)	会員価格	会員価格	会員価格	会員価格	一般価格
実務セミナー:総合技術監理力(2回)	—	—	—	—	—
工学セミナー:国土学教養(5回)	会員価格	会員価格	会員価格	会員価格	一般価格
経営セミナー:建設CEO講演会(3回)	無料	無料	無料	無料	一般価格
座談会:教員と経営者の座談会	無料	無料	—	—	—
資格試験対策講座:技術士試験	—	—	—	—	—
資格試験対策講座:施工管理技士検定	会員価格	会員価格	会員価格	会員価格	一般価格

数字
で見る
和合館工学会

セミナー・
講座等
(累計)

開催数
57講座



受講者数
1,788名



正会員数

14社

準会員

3グループ(7社)

法人賛助会員

4社

正 旭建設株式会社
会員 株式会社小野工業所
株式会社中村組
株式会社深松組

伊米ヶ崎建設株式会社
株式会社砂子組
峰谷工業株式会社
福井建設株式会社

株式会社大島組
但南建設株式会社
株式会社原工務所

株式会社小野組
中村建設株式会社
一二三北路株式会社

準 株式会社大岩建設
会員 齊藤井出建設株式会社
機村建設株式会社
マルホ建設株式会社

株式会社菅野組
株式会社長瀬土建
馬瀬建設株式会社
五十音順

(2022年2月現在)

学舎人

一般社団法人和合館工学会
情報誌「がくしゃじん」



一般社団法人
和合館工学会
WCCCE

一般社団法人和合館工学会 本部

〒981-0933 宮城県仙台市青葉区柏木1丁目2-45 フォレスト仙台5階
TEL 022-272-3130 E-mail office@wagokan.or.jp

東京事務所 〒112-0004 東京都文京区後楽1-1-13 小野水道橋ビル4階

<https://wagokan.or.jp/>

vol.04 2022年2月 発行